

追加型投信/国内/株式

運用実績

基準価額

14,937円

前週比

▲636円

純資産総額

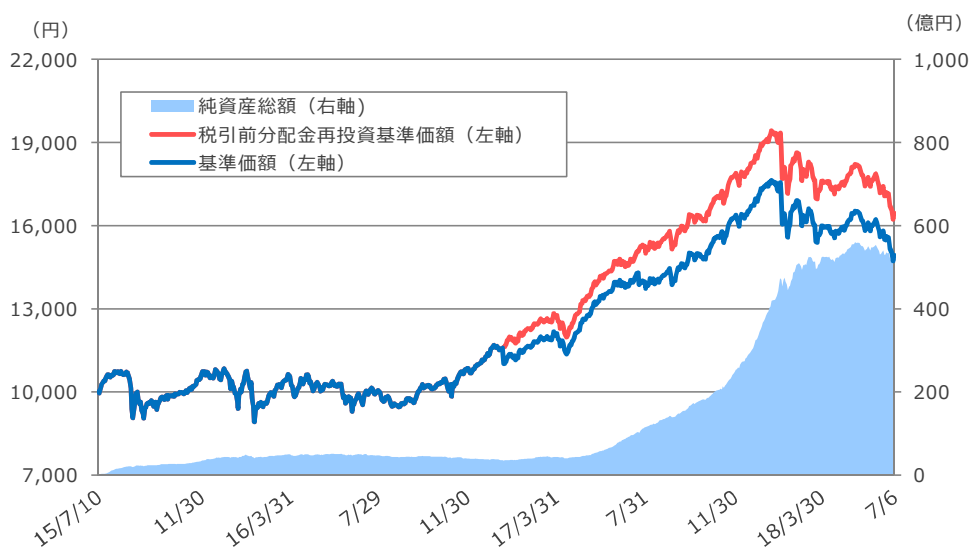
51,187百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日: 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位: 百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	51,113	99.9%
現金等	74	0.1%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	87,639	97.9%
現金等	1,918	2.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
64.6%	-4.1%	-5.5%	-6.5%	-12.2%	12.4%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

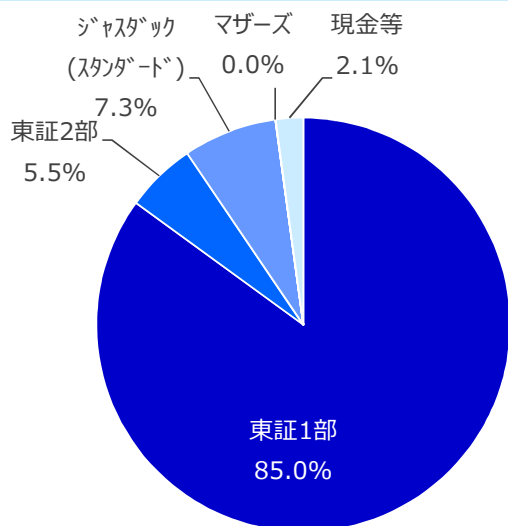
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2016/1/22	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	2018/1/22	
分配金	0円	0円	600円	500円	150円	1,250円

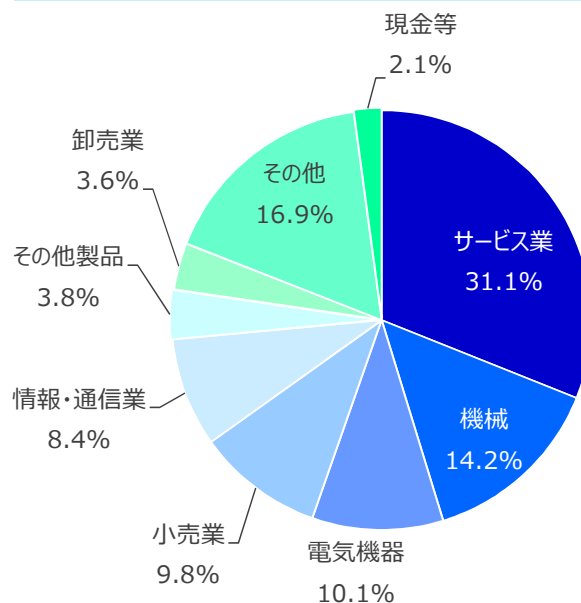
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.5%
2	4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.5%
3	7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.4%
4	9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.4%
5	2695	くらコーポレーション	東証1部	小売業	3.4%
6	3291	飯田グループホールディングス	東証1部	不動産業	3.3%
7	3191	Joyful本田	東証1部	小売業	3.2%
8	2124	ジェイエイシーリクルートメント	東証1部	サービス業	3.1%
9	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.0%
10	3673	ブロードリーフ	東証1部	情報・通信業	3.0%

組入銘柄数

59銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

国内向け客船の建造隻数は年間10隻未満というペースが続いていましたが、2016年から2017年にかけては、年間10隻を上回る建造隻数となっています。需要を押し上げているのは乗客と車両を同時に運ぶフェリーです。長距離トラックの運転手不足や運賃の上昇を受けて、物流をトラックから船に切り替える“モーダルシフト”が進んでいることが背景にあります。すなわち、短距離輸送はトラックで運び、長距離輸送はトラックをフェリーに載せて運ぶという手法です。モーダルシフトは数十年前から使われている言葉で、省エネルギーや二酸化炭素の排出削減という観点から、長距離輸送は鉄道や船を活用するという発想がありました。ただ、輸送時間・コストの両面で長距離トラックの方が優れていたため、モーダルシフトが期待ほど進まなかったことも事実です。このような構造変化を後押しするのはやはり経済合理性で、輸送時間が多少長くなっても、長距離トラックよりコストが抑制できるのであれば、“トラック+フェリー”で運ぶことを受け入れる荷主が増えてきているのでしょう。

人材の獲得についても、経済合理性を意識した動きが目立ってきました。有効求人倍率が高まり、1人当たりの採用コスト（求人広告費等）が上昇する中、既存社員の離職を抑える方にコスト（処遇改善や研修の充実）をかける方が合理的と判断する経営者が増えています。そのような動きを受けて、ある求人広告大手企業では入社した人に毎月簡単なアンケートをすることで、離職の可能性が高まっているか否かを判定するサービスの提供を始めました。求人広告会社としては、自らの商売の芽を摘むような行為ですが、このサービスを通じて入社した人が定着し、顧客から信頼感を得る方が合理的という判断が働いています。人件費や原材料価格の上昇など、企業にとってコストアップ要因が増えている昨今ですが、そのなかで新たなサービスが生まれる可能性にも注視しています。

組入銘柄のご紹介：～エン・ジャパン（4849）～

今週は、転職情報サイトを中核として様々な人材サービスを総合的に展開する「エン・ジャパン」をご紹介します。インターネット黎明期である1995年に転職情報サイトを立ち上げた同社が当時から一貫してこだわっているのは“求職者視点に立ったサービス”です。例えば、主力サイトの『エン転職』では、求人企業が一方的に発信する情報ではなく、独自取材による正直で詳細な求人原稿を掲載しているほか、2014年からは業界初の試みとして、各求人者に口コミ情報を付帯しています。こうした多面的な情報をもとに転職先を吟味できることが求職者からの高い支持につながり、同時に入社後のミスマッチを防ぎやすいことが求人企業の満足度向上にもつながっています。

2008年の金融危機の際に業績の大幅な落ち込みを経験した同社は、それを教訓として、サービスを多角化させることで『エン転職』に依存しない事業構造を作り出すことに注力してきました。現在では女性向けサイト『ウィメンズワーク』、派遣会社向けサイト『エン派遣』、『エンバイト』など複数のサイトを運営しています。もちろん、これらのサイトも求職者視点に立つことを重視したものとなっています。さらに、同社の持つ求職者データベースを活用した人材紹介サービスにも注力しており、日系企業向けの『エンエージェント』、外資系向けの『エンワールド』、人材紹介会社向け情報サイト『ミドルの転職』などが収益貢献度を高めてきています。中長期を見据えて海外展開にも乗り出しており、M&A（企業の合併・買収）も活用することで、シンガポール、ベトナム、タイ、インドなどアジアを中心に事業規模を拡大させています。こうして既存サービスと新規サービスを成長の両輪としながら、今後も同社の積極展開が続きます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年1.8144%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）	年1.8144 % (税抜：年1.68%)
	内 委託会社	年1.0368% (税抜：年0.96%)
	販売会社	年0.7236% (税抜：年0.67%)
	訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)

※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。

その他費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第10号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金)第1号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。